



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月29日

上場会社名 株式会社S Dホールディングス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3726 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sdholdings.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐古田 雅士

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 西崎 武史 TEL (03) 5447-6431

決算取締役会開催日 平成18年11月29日

親会社等の名称 株式会社ウェルホールディングス 親会社等における当社の議決権所有比率 26.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年3月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	1,782	28.5	△66	—	△88	—
18年3月中間期	1,387	168.0	△29	—	△45	—
18年3月期	3,026	156.3	△27	—	△56	—
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月中間期	△284	—	△614	47	—	—
18年3月中間期	△62	—	△145	02	—	—
18年3月期	△90	—	△208	84	—	—

(注) ①期中平均株式数(連結) 19年3月中間期 463,722.6株 18年3月中間期 433,472.1株 18年3月期 434,784.5株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	1,386		727		52.5	1,549	44	
18年3月中間期	956		522		54.6	1,204	74	
18年3月期	2,951		659		22.4	1,486	54	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年3月中間期 469,783株 18年3月中間期 433,559株 18年3月期 443,895.58株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	△172		30		△304		486	
18年3月中間期	△191		205		△218		491	
18年3月期	△635		189		682		932	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	3,396		△147		△280	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △597円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の1～7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社SDホールディングス（当社）及び子会社3社により構成されており、基礎化粧品及び健康食品等の通信販売を行う「コミュニケーション・セールス事業」、スポーツ関連商品の輸入販売、企画・製造・販売等を行う「スポーツ関連事業」を主な業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	区分	事業内容
㈱SDホールディングス	持株会社	グループ全体の経営戦略の検討・立案、管理
㈱フェヴリナ	コミュニケーション・セールス事業	基礎化粧品及び健康食品等の通信販売事業
ユーロススポーツ㈱	スポーツ関連事業	スポーツ関連商品の輸入販売、企画・製造・販売 スポーツコンテンツの製作、販売
サイトデザイン㈱ ※1	その他	

※1 サイトデザイン㈱は、現在事業を休止しております。

※ システム事業のアーツテクノロジー㈱については、平成18年8月31日、同社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡し、9月度より当社連結子会社の対象外となっております。

なお、当社の「その他の関係会社」の株式会社ウェルホールディングスは、当社の議決権の26.2%を所有しています。

会社名	事業の内容
㈱ウェルホールディングス	投資業、建設工事の設計・施工・請負・管理

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持株会社であるSDホールディングス、そして子会社3社により構成されており、「次世代に相応しい流通形態の創造」を通じて、時代の潮流を見据えた事業展開をはかり、あらゆるステークホルダーにとって社会的に価値ある企業を目指すことを企業理念としております。

それらを実現するために、持株会社がグループ全体の経営管理を行い、子会社は各事業に専念できる組織体制を構築し、透明性の高いオペレーションのもと、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めることを基本方針としています。

当社グループの主要事業の展開は以下の通りです。

① コミュニケーション・セールス事業（㈱フェヴリナ）

当事業は、コミュニケーション・セールス※1という名のとおり、コミュニケーション・セールス・テクノロジー（CST）を活用したダイレクトマーケティングを展開しています。CSTの特徴は、一方的に話しをするプッシュ型のセールスではなく、プル型（聴くことに徹し、相手のことを思い、悩みを共有することに重きをおく）のスタイルを取っていることです。この手法を用いて、化粧品（基礎化粧品・ベースメイク中心）、健康食品等の販売を主にインフォーマーシャル※2を通して展開しています。

※1 コミュニケーション・セールス

カスタマーフレンド（コミュニケーター、㈱フェヴリナの社員）とお客様との間の親密度の高いコミュニケーションを通じて、強固な信頼関係を築き上げ、よりスムーズな購入の促進を図ります。

※2 インフォーマーシャル

[information + commercial] 商品売り込む姿勢を前面に出さず、商品の詳細な情報提供という形で行う広告。15～30分程度の情報提供番組

② スポーツ関連事業（ユーロスポーツ㈱）

当事業は世界的なトップブランドであるHEADのサマースポーツ関連事業（テニス・スカッシュ・ラケットボール等）においてHEAD INTERNATIONAL GMBH社とディストリビューション契約を締結し、日本市場における唯一の正規代理店として活動を行なっております。

同社のワールドワイドなマーケティング戦略の基、単に代理店業務に留まらずHEAD社と商品の開発や、ユーロスポーツ独自の販売及びマーケティング戦略により、販売・プロモーション活動を行っております。また、グラスルーツ戦略※により、長期的なブランドのポジショニングの伸張に注力し事業展開しております。

さらに、テニスウェア全てとバッグ・フットウェアの一部は、HEAD SPORT AG社とライセンス契約を締結し、ユーロスポーツが企画・製造を行い、国内市場の様々なニーズに対応しています。

※ グラスルーツ戦略

ブランディング活動の一環として、専門性を持ったユーロスポーツスタッフ・契約選手・チームHEADモニターが、ダイレクトにユーザーとコミュニケーションをとることにより、商品開発・試打会開催・ブランド啓蒙・トーナメント運営・キッズ/ジュニア育成等までを行い、販売拡充を行う戦略。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を重要な経営課題として位置付けており、今後も現業の基盤を固めるとともに、事業展開を遂行していくための内部留保の充実を基本方針として、実質的な株主価値の向上を目指していく所存です。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると認識しており、当社株式の株価推移、当社グループの業績の推移等を勘案し、株式分割等の投資単位の引き下げに積極的な対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、持株会社としてグループ各社の経営戦略の検討・立案、管理を行っておりますが、グループ全体として、欠損が継続している状況であり、早急な黒字体質への転換が喫緊の課題となっております。当社としては、事業構造の転換に取り組んでおりますが、今後の課題及び目標としては、グループ会社の売上の拡大を通じて、収益性の改善を行い、早期の累積損失の解消を図ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

① コミュニケーション・セールス事業における売上の拡大及び人材の確保・育成

当事業は、通信販売を基本としているため、新規顧客の獲得が最重要課題と認識しております。現状は、主にTVでのインフォーマーシャルを通じてプロモーションを行なっておりますが、今後はさらにインターネットや雑誌等、他の媒体による顧客獲得比率を高めていくとともに、顧客分析を強化し、データベースマーケティングをより推進していく必要があります。そして、当事業のビジネスモデルでもあるコミュニケーション・セールスの要、カスタマーフレンドの育成及び確保が重要であると考えており、採用に関しては、中途採用主体から新卒採用に重点をおいた採用計画を構築していく所存であります。

② グループの収益性の向上

当社グループの当面の課題は、グループ会社の事業基盤の安定と収益の拡大であります。グループ全体のコスト削減をさらに進め、既存事業の強化を図り、黒字化を推進いたします。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有比率 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ウェルホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	26.2	なし

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社ウェルホールディングスにおける当社の位置付けは、当社の議決権の26.2%を所有する筆頭株主であります。当社の経営の独立性に関しましては、人的関係、金銭等の貸借関係・取引関係がないことから、独立性は確保されております。

③ 親会社等との取引に関する事項

同社と当社との間に取引関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社グループは、株式会社SDホールディングスを持株会社として、コミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業を子会社にて展開しております。

持株会社はグループ全体の経営管理を行い、子会社が各事業に専念できる組織形態を構築し、透明性の高いオペレーションのもと、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めることを基本方針としております。

当中間連結会計期間においては、既存事業の収益基盤を強化するとともに、グループの経営資源集中による事業収益基盤の強化を図ってまいりました。そして、グループ再編による収益性向上のための施策の一環として、平成18年8月31日、システム事業を行なうアーツテクノロジー株式会社の全株式をソフィア総合研究所へ譲渡いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 1,782,740千円、経常損失 88,843千円、当期純損失284,945千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① コミュニケーション・セールス事業

当事業を行なう株式会社フェヴリナにおきましては、当中間期の新商品として、4月に「フェイシャルマスクシート」、7月に「ナノホワイトエッセンス」を発売しました。特に「ナノホワイトエッセンス」は夏の時期のUV対策、美白効果の訴求により好調な売上で推移いたしました。また、当期の取り組みのひとつである顧客セグメンテーションに注力したことによって既存顧客の囲い込み強化につながり、当中間期の再販売は前年同期比13%増となり売上及び利益目標を達成いたしました。

その結果、売上高は1,337,031千円（前年同期比103.3%）、営業利益113,504千円となりました。

② システム事業

当事業を行うアーツテクノロジー株式会社におきましては、事業ドメインをEC分野に特化させると共に、シナジー効果を見込んでいるセキュリティ事業への取組みを開始し、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスのビジネスモデルを構築してまいりました。そして、中核事業であるECサイト構築事業の受注拡大と新サービス「プライバシーマーク認証取得コンサルティングサービス」開始により、事業拡大に努めてまいりました。

なお、同社は、平成18年8月31日、同社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡したため、8月度までの業績が当社連結子会社の対象となっております。

その結果、売上高は69,180千円（前年同期比67.8%）、営業損失11,364千円となりました。

③ スポーツ関連事業

当中間期のテニスラケット市場全体は、実需ベースで前年同期比10%以上の落ち込みとなり、過去5年間で最も厳しい市況となりました。このような状況下、当事業を行うユーロススポーツ株式会社におきましては、9月にHEAD社のマーケティング及び研究・開発部門が2年以上の歳月をかけて開発したテニスラケット「エアフローシリーズ」の3モデルを発売開始しました。これは世界で最も尊敬される女性プレーヤーの一人、シュテフィ・グラフをアドバイザーに迎え世界的なマーケティングサポートの下、世界市場の中でも特に日本の女性を対象に開発したラケットであります。ユーロススポーツでは発売開始前から全国の主要テニスクラブにデモラケットを設置する等、プロモーション活動を行い売上拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は380,730千円（前年同期比-%）、営業損失103,143千円となりました。

なお、（重要な後発事象）に記載のとおり、当社グループ全体の事業戦略の見直しを行った結果、平成18年11月29日の取締役会において、当該事業から撤退することを決議いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ446,043千円減少し、486,920千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、172,780千円となりました。これは主として税金等調整前中間純損失265,400千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、30,878千円となりました。これは主として株式の売却による収入42,076千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、304,141千円となりました。これは主として、社債550,000千円の償還を行なったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成18年3月期	平成19年3月中間期	平成18年3月中間期
株主資本比率	22.4%	52.5%	54.6 %
時価ベースの株主資本比率	327.9%	227.7%	607.7 %
債務償還年数	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー/利払い

※ 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュフローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

当社は「次世代に相応しい流通形態の創造」を企業ビジョンとして掲げており、今後ますます成長が期待できる分野への参入を積極的に検討・推進してまいります。

持株会社として当社はグループ会社の経営・管理の更なる徹底を図り、既存事業の基盤を強化するとともにグループの収益性向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

コミュニケーション・セールス事業を行なう株式会社フェヴリナにおきましては、当下期、引き続き新商品投入を行ってまいります。11月にBE ACQUAブランドにおいて今話題の植物性乳酸菌を使用したサプリメント「ラブレピュア」を発売開始するのをはじめ、12月には、NANO ACQUAブランドにおいて美容成分として広く用いられているコラーゲン原料を低分子状態で配合した美容液を発売する予定です。また、プロモーションの新たな試みとして1分間のインフォーマーシャルを投入していく予定であります。今後も顧客層の拡大、新商品の投入により、引き続き好調な売上を目指してまいります。

スポーツ関連事業を行なうユーロススポーツ株式会社におきましては、経営合理化策の推進、収益力の向上に努めてまいりましたが、(重要な後発事象)に記載のとおり、当社グループ全体の事業戦略見直しの観点から、当該事業から撤退することを平成18年11月29日の当社取締役会にて決議いたしました。

今後は当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業へ経営資源を集中することにより黒字化を図ってまいります。

平成19年3月期通期見通しにつきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成18年11月29日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期予想を修正いたしました。これにより、当初予想を売上高585百万円、経常利益252百万円、当期純利益325百万円下回ることが見込まれ、売上高3,396百万円、経常損失147百万円、当期純損失280百万円に修正いたします。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、前連結会計年度において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況の記載をいたしました。当中間連結会計期間においても営業損失66,300千円（前中間連結会計期間は29,801千円の損失）、経常損失88,843千円（前中間連結会計期間は45,374千円）、中間純損失284,945千円（前中間連結会計期間は62,862千円の損失）と継続的に営業損失、経常損失及び中間純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。

1. 事業の選択と集中

当社グループにおいてシナジー効果の見込めない事業からの撤退とコア事業への経営資源の集中を図っております。具体的には、平成18年8月31日にシステム事業を行う連結子会社アーツテクノロジー株式会社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡いたしました。

また、連結子会社が行うスポーツ関連事業については、グループの事業戦略の見直しを行った結果、平成18年11月29日の取締役会において、HEAD INTERNATIONAL GMBH社と締結している日本市場における独占的なディストリビューション契約及びHEAD SPORT AG社と締結しているライセンス契約を解除し、当該事業から撤退することを決議いたしました。

以上のとおり、シナジー効果の見込めない事業からの撤退、当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業へ経営資源を集中することにより黒字化を図ってまいります。

2. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化

コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。当中間連結会計期間の新商品として、4月に「フェイシャルマスクシート」、7月に「ナノホワイトエッセンス」を発売しました。特に「ナノホワイトエッセンス」は夏の時期のUV対策、美白効果の訴求により好調な売上で推移いたしました。当中間連結会計期間の取り組みのひとつである顧客セグメンテーションに注力したことにより、顧客の囲い込み強化につながり、リピーターに対する売上高は前年同期比13%増となり、当中間連結会計期間における同事業の売上及び利益目標を達成いたしました。

3. 持株会社における経費削減

事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を順次進めております。

中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(2) 事業遂行におけるリスクについて

①事業構造の転換

当社グループは、欠損が継続している状況であり、黒字体質への転換を図るべく、新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおります。しかしながら、新規事業立ち上がりの時期が予定より遅延した場合や新規事業の収益が予想と異なった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保・育成

当社および当社グループでは、事業の運営にあたり、人材の確保・育成が重要な課題であると捉えております。コミュニケーション・セールス事業の拡大には、既存の人材に加えて、コンタクトセンターにおいて、お客様との信頼関係を築くことができるコミュニケーション能力の高い人材の確保・育成が重要と認識しており、研修プログラムの充実等を図っております。しかしながら、事業の拡大に応じた人材の確保・育成ができない場合には、当社グループの事業拡大

に制約を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製造物責任

スポーツ関連事業において、HEAD社が定める品質管理基準に従い仕入れを行っております。しかしながら、全ての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償についてはHEAD社及びユーロスポーツ㈱を通じて保険に加入しておりますが、万が一製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下があった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の製造委託

コミュニケーション・セールス事業において、既存の化粧品・健康食品等の製造は外部に委託しております。また、一部製品については製造委託先からさらに再委託先に製造が委託されており、その場合には、当社グループ、製造委託先、製造再委託先との三社間契約を締結しております。また、当社グループは、製商品の品質維持向上のために、製造委託先及び製造再委託先に対し、製品標準書や品質管理業務手順書等を定めて製造・品質管理を行っております。当社グループは、製造委託先、製造再委託先の管理には万全を期しておりますが、万が一、製品の製造委託先もしくは製造再委託先との急な契約の解消や天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社グループ製品の円滑な供給に支障をきたすことが考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的所有権

当社グループは当社グループが独自に開発した製品に関し、特許を含む知的所有権に関する事前調査を行っていますが、特許または知的所有権侵害の可能性が無いとは言えません。特許を含む知的所有権侵害により第三者から製品の販売中止等の提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることもありえます。また、業務遂行上必要な使用権許諾または他の権利が獲得できなかった場合も、上記と同様の措置を命じられることもありえます。さらに、当社グループ製品を販売開始後、当社グループ製品が他社の知的所有権に抵触することが発覚した場合、当社グループはロイヤリティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

当社グループは化粧品及び関連製品を製造及び販売しており、薬事法で医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具の品質、有効性及び安全性の確保のため必要な規制がされております。

当社グループでは品質管理部門が統括管理を行い、本法に基づいた化粧品及び関連製品の製造及び販売を行っております。

また、当社グループは健康食品を製造及び販売しており、食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた「食品衛生法」、販売する食品について、栄養成分及び熱量を表示する場合の基準を規定した「栄養改善法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択ができるようにするため、栄養補助食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」などの規制を受けております。

そして、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」及び不当な景品や表示による顧客の誘引防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

以上の法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一これらに抵触することがあった場合は、行政処分の対象となることがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替相場の変動

スポーツ関連事業において、主な売上げを占めるテニスラケットはHEAD社の海外現地工場から円貨建てで輸入をしており、為替変動によるリスクは基本的にありません。一方、いわゆるアクセサリー類（バッグ、ストリング、グリップテープ等）は外貨建てで輸入をしており、仕入れ金額はテニスラケットに比べ少額ではありますが、急激な為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧顧客の個人情報の管理

コミュニケーション・セールス事業において、主要な販売チャネルは通信販売及びインターネット販売であるため、多数の顧客の個人情報を保有しております。また、スポーツ関連事業においては、HEADのテニスラケットをご購入いただいたユーザーには店頭において保証書をお渡しし、テニスラケットの1年間保証をしております。この保証書に

は愛用者カードが添付されており任意でユーロスポーツにご返送いただき、データベース化することでマーケティング上の資料として活用しております。

当社グループはこれらの個人情報の取扱いに関して個人情報保護に関する法令及び社内規程を遵守するとともに、情報管理体制の強化と社員教育の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、不測の事態により、個人情報の漏洩が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業体制について

小規模企業組織であることについて

当社は、平成18年9月30日現在、役員6名および従業員6名、また、グループ全体でも従業員は129名と組織が小さく、内部管理体制もこのような組織規模に応じたものになっております。そのため各取締役が各担当業務に関して担う役割、ならびに各社員が担う業務の重要度が高まっています。また、当社グループは管理面の人員を極力削減し間接コストの低減に努めておりますが、その分管理部門の負担は大きく、その責任者に依存する割合が大きくなっています。当社グループは今後、経営規模を拡大することを想定して管理業務における人材の増強や間接部門の一層の充実を図る予定です。しかしながら、このような人材の拡充が十分でなかった場合、または既存の人材が社外に流出した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営成績の変動について

当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は平成15年12月に設立され、3決算期を経過したのみであります。また新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおりますが、不透明な部分が多く、経營業績予測における判断材料として、過年度の経営成績に依拠することができない面もあります。また、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中にも多くの不確定要素が含まれております。更に、現在当社グループが予想していない費用、投融資が発生する可能性もあります。当社グループは業歴が浅いため、期間業績比較を行うために十分な期間の財務資料が得られません。したがって、当社グループの過年度の成績は、今後の当社グループの売上高、利益の成長率を判断する材料としては不十分な面があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※1	491,878		486,920		△4,958	932,964			
2. 受取手形及び 売掛金		169,896		343,530		173,633	376,154			
3. たな卸資産		102,795		387,277		284,482	413,971			
4. 未収入金		2,517		2,388		△129	10,682			
5. その他		52,713		68,766		16,052	80,720			
貸倒引当金		△8,339		△7,017		1,321	△8,104			
流動資産合計		811,462	84.9	1,281,865	92.5	470,403	1,806,388	61.2		
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※2	27,130		13,886		△13,244	29,634			
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		25,468		16,694			21,979			
(2) 連結調整勘定		15,318		—			13,129			
(3) のれん		—		10,941			—			
(4) その他		72	40,859	—	27,636	△13,223	220	35,329		
3. 投資その他の 資産										
(1) 長期預け金	※1	—		—			1,000,000			
(2) その他		48,421	48,421	63,047	63,047	14,625	53,935	1,053,935		
固定資産合計		116,412	12.2	104,570	7.5	△11,841	1,118,899	37.9		
III 繰延資産										
1. 社債発行費		28,360		—		△28,360	26,115			
繰延資産合計		28,360	2.9	—	—	△28,360	26,115	0.9		
資産合計		956,235	100.0	1,386,436	100.0	430,200	2,951,403	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		50,977		115,643		64,665	129,136		
2. 短期借入金		110,500		86,240		△24,260	15,000		
3. 未払金		149,582		159,366		9,784	146,937		
4. 未払法人税等		13,265		21,431		8,165	25,058		
5. 返品調整引当金		3,735		19,099		15,364	13,848		
6. 賞与引当金		—		3,000		3,000	—		
7. その他		64,407		71,894		7,487	77,912		
流動負債合計		392,468	41.1	476,675	34.4	84,207	407,894	13.8	
II 固定負債									
1. 社債		40,000		—		△40,000	1,880,000		
2. 長期借入金		—		153,344		153,344	—		
3. その他		1,439		28,515		27,075	3,640		
固定負債合計		41,439	4.3	181,859	13.1	140,419	1,883,640	63.8	
負債合計		433,908	45.4	658,535	47.5	224,626	2,291,534	77.6	
(少数株主持分)									
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		987,695	103.2	—	—	—	1,070,477	36.3	
III 利益剰余金		△1,088,400	△113.8	—	—	—	△1,116,342	△37.8	
IV 自己株式		△434	△0.0	—	—	—	△515	△0.0	
資本合計		522,326	54.6	—	—	—	659,868	22.4	
負債、少数株主持分及び資本合計		956,235	100.0	—	—	—	2,951,403	100.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	882,788	63.7	—	—	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,247,018	89.9	—	—	—	—
3. 利益剰余金		—	—	△1,401,287	△101.1	—	—	—	—
4. 自己株式		—	—	△618	△0.0	—	—	—	—
株主資本合計		—	—	727,901	52.5	—	—	—	—
純資産合計		—	—	727,901	52.5	—	—	—	—
負債・純資産合計		—	—	1,386,436	100.0	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,387,498	100.0		1,782,740	100.0	395,242		3,026,120	100.0
II 売上原価			307,270	22.1		512,556	28.7	205,285		785,174	26.0
売上総利益			1,080,228	77.9		1,270,184	71.3	189,956		2,240,946	74.0
III 販売費及び一般 管理費	※1		1,110,029	80.0		1,336,485	75.0	226,455		2,268,782	74.9
営業損失			29,801	△2.1		66,300	△3.7	△36,499		27,836	△0.9
IV 営業外収益											
1. 受取利息		2			58			8			
2. 受取賠償金		2,599			1,783			—			
3. 受取手数料		2,930			1,915			—			
4. その他の営業 外収益		1,468	7,001	0.5	439	4,196	0.2	△2,804	29,182	29,190	1.0
V 営業外費用											
1. 支払利息		4,878			1,013			8,227			
2. 開業費		—			—			5,871			
3. 新株発行費		—			—			1,255			
4. 株式交付費		—			1,967			—			
5. 社債発行費償 却		12,079			22,781			29,075			
6. 本社移転費用		4,449			—			4,449			
7. その他の営業 外費用		1,168	22,575	1.6	976	26,739	1.5	4,164	9,234	58,113	1.9
経常損失			45,374	△3.3		88,843	△5.0	△43,468		56,759	△1.8
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※2	—			1,166			—			
2. 関係会社株式 売却益		—			47,813			—			
3. 償却債権取立 益		—			195			—			
4. 前期損益修正 益	※3	—	—	—	11,224	60,400	3.4	60,400	—	—	—
VII 特別損失											
1. 固定資産除却 損	※4	5,320			—			6,034			
2. 固定資産売却 損	※5	124			—			130			
3. 投資有価証券 評価損		—			2,401			—			
4. 前期損益修正 損	※6	—			31,415			—			
5. たな卸資産評 価損		—			156,498			—			
6. 減損損失	※7	—	5,444	0.3	46,642	236,957	13.3	231,513	—	6,164	0.2
税金等調整前 中間 (当期) 純損失			50,819	△3.6		265,400	△14.9	△214,581		62,924	△2.0
法人税、住民 税及び事業税		12,203			19,705			28,200			
法人税等調整 額		△160	12,043	0.9	△160	19,545	1.1	7,501	△320	27,880	0.9
中間 (当期) 純損失			62,862	△4.5		284,945	△16.0	△222,082		90,804	△3.0

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

区分	前中間 連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		987,289		987,289
II 資本剰余金増加高				
1. ストックオプション・ 新株予約権の行使	406	406	83,188	83,188
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高		987,695		1,070,477
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		△1,025,537		△1,025,537
II 利益剰余金減少高				
1. 中間(当期)純損失	62,862	62,862	90,804	90,804
III 利益剰余金中間期末(期 末)残高		△1,088,400		△1,116,342

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	706,248	1,070,477	△1,116,342	△515	659,868	659,868
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	176,540	176,540	—	—	353,081	353,081
中間純損失	—	—	△284,945	—	△284,945	△284,945
自己株式の取得	—	—	—	△103	△103	△103
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	176,540	176,540	△284,945	△103	68,032	68,032
平成18年9月30日 残高(千円)	882,788	1,247,018	△1,401,287	△618	727,901	727,901

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△50,819	△265,400	△214,581	△62,924
減価償却費		10,848	9,236	△1,611	22,986
連結調整勘定償却		2,188	—	△2,188	4,376
のれん償却		—	2,188	2,188	—
新株発行費		—	—	—	1,255
株式交付費		—	1,967	1,967	—
社債発行費償却		12,079	22,781	10,702	29,075
社債発行差金償却		—	—	—	△805
固定資産売却益		—	△1,166	△1,166	—
固定資産除却損		5,320	—	△5,320	6,034
固定資産売却損		124	—	△124	130
前期損益修正損		—	3,333	3,333	—
投資有価証券評価損		—	2,401	2,401	—
関係会社株式売却益		—	△47,813	△47,813	—
減損損失		—	46,642	46,642	—
貸倒引当金の増減額		△1,066	3,381	4,448	△1,304
返品調整引当金の増加額		1,735	5,251	3,515	11,848
賞与引当金の増加額		—	3,000	3,000	—
受取利息		△2	△58	△56	△8
支払利息		4,878	1,013	△3,864	8,227
売上債権の増減額		△96,241	9,216	105,457	△302,499
たな卸資産の増減額		12,035	5,799	△6,236	△299,140
その他流動資産の減少額		85,319	17,592	△67,727	47,700
仕入債務の増減額		△44,027	2,559	46,586	34,131
その他流動負債の増減額		△113,337	32,720	146,058	△103,221
その他		△142	△129	12	△1,949
小計		△171,106	△145,482	25,624	△606,084
利息及び配当金の受取額		2	58	56	8
利息の支払額		△6,213	△2,395	3,818	△9,641
法人税等の支払額		△14,116	△24,961	△10,845	△20,135
営業活動による キャッシュ・フロー		△191,434	△172,780	18,653	△635,853

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出		—	△10,000	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出		△3,493	△1,003	2,489	△17,290
有形固定資産の売却による収入		378	1,619	1,240	399
無形固定資産の取得による支出		△247	—	247	△1,307
短期貸付金の貸付による支出		△1,448	—	1,448	—
差入保証金の差入による支出		△135	△100	35	△23,638
差入保証金の返還による収入		—	302	302	18,000
保証金の預かりによる収入		—	—	—	3,000
子会社清算に伴う残余財産分配による収入		210,388	—	△210,388	210,388
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	42,076	42,076	—
その他		—	△2,015	△2,015	△10
投資活動による キャッシュ・フロー		205,443	30,878	△174,565	189,541
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の減少額		△219,250	—	219,250	△314,750
社債発行による収入		—	—	—	992,678
長期借入れによる収入		—	225,000	225,000	—
長期借入れの返済による支出		—	△416	△416	—
社債の償還による支出		—	△550,000	△550,000	—
新株発行による収入	※2	813	21,377	20,564	5,121
自己株式の取得による支出		△24	△103	△78	△105
財務活動による キャッシュ・フロー		△218,461	△304,141	△85,680	682,944
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△204,452	△446,043	△241,591	236,633
V 現金及び現金同等物の 期首残高		696,331	932,964	236,633	696,331
VI 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※1	491,878	486,920	△4,958	932,964

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても62,862千円の間接純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当中間連結会計期間末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>事業の状況については、当社を持株会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、基礎化粧品「NANO ACQUA」、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」及び健康食品の「BE ACQUA」と3ブランドの商品のラインナップを拡充するとともに、ホームページのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>また、(重要な後発事象)に記載のとおり、子会社としてスポーツ用品及び関連商品の輸入販売を行うユーロススポーツ株式会社を設立し、新規事業にも取り組んでおります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況の記載をいたしました。当中間連結会計期間においても営業損失66,300千円(前中間連結会計期間は29,801千円の損失)、経常損失88,843千円(前中間連結会計期間は45,374千円)、中間純損失284,945千円(前中間連結会計期間は62,862千円の損失)と継続的に営業損失、経常損失及び中間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。</p> <p>1. 事業の選択と集中</p> <p>当社グループにおいてシナジー効果の見込めない事業からの撤退とコア事業への経営資源の集中を図っております。</p> <p>具体的には、平成18年8月31日にシステム事業を行う連結子会社アーツテクノロジー株式会社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>また、連結子会社が行うスポーツ関連事業については、グループの事業戦略の見直しを行った結果、平成18年11月29日の取締役会において、HEAD INTERNATIONAL GMBH社と締結している日本市場における独占的なディストリビューション契約及びHEAD SPORT AG社と締結しているライセンス契約を解除し、当該事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>以上のとおり、シナジー効果の見込めない事業からの撤退、当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業へ経営資源を集中することにより黒字化を図ってまいります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても90,804千円の間接純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また新規事業及びM&A事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当連結会計年度末までに本社債700,000千円すべてに係る新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ350,000千円増加しております。</p> <p>また、2006年3月15日に、ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債額面総額2,000,000千円を発行し、2006年5月末までに本社債450,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ225,000千円増加しております。ただし、本社債総額2,000,000千円のうち1,000,000千円は、エスクロー契約に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであり、社債の転換に応じて当社の口座に送金されるものであります。さらに、重要な後発事象に記載のとおり、本社債の未償還額のうち、550,000千円を2006年6月15日に繰上償還しております。</p> <p>事業の状況については、当社を持株会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図るとともに、今後は、既存事業とシナジー効果を図ることのできる企業を中心にM&Aによる事業提携を積極的に推進しております。</p> <p>また、新規事業に意欲的に取り組み、市場の変化に柔軟に対応しながら将来の収益の柱を育てて参りたいと考えており、当社のマーケティング力を生かせる分野に積極的に臨み、収益の拡大を目指しております。</p>	<p>2. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化</p> <p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。当中間連結会計期間の新商品として、4月に「フェイシャルマスクシート」、7月に「ナノホホワイトエッセンス」を発売しました。特に「ナノホホワイトエッセンス」は夏の時期のUV対策、美白効果の訴求により好調な売上で推移いたしました。当中間連結会計期間の取り組みのひとつである顧客セグメンテーションに注力したことにより、顧客の囲い込み強化につながり、リピーターに対する売上高は前年同期比13%増となり、当中間連結会計期間における同事業の売上及び利益目標を達成いたしました。</p> <p>3. 持株会社における経費削減</p> <p>事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を順次進めております。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、商品のラインナップを拡充するとともに、ウェブサイトのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および売上は順調に推移しております。また、データベースマーケティングの強化により既存顧客を囲い込むためのDMのレスポンスが増加し再販率が向上しました。さらに当連結会計年度における「オートシップコース」の継続数が向上し、売上の安定につながりました。</p> <p>システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社では、事業ドメインをEC分野でのASPサービス及びパッケージ販売を核としたシステム開発、並びにサイト構築・マーケティング活動におけるコンサルテーション及び業務運用・物流支援・コールセンター窓口・決済等の関連サービスを全て提供するサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種サービスの事業モデルを展開してまいりました。また、当連結会計年度にはプライバシーマーク認証のコンサルテーション及び認証資格取得支援サービスを新規事業として立ち上げ、事業の拡大に努めてまいりました。</p> <p>スポーツ関連事業を行うユーロスポーツ株式会社は平成17年11月1日に設立しました。同月25日に営業を開始し、顧客との販売契約を結び、順調に販売を行っております。平成18年3月にはニューモデルラケットを投入し、堅調な売上に計上しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン㈱ アーツテクノロジー㈱ ㈱フェヴリナ	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱フェヴリナ ユーロスポーツ㈱ サイトデザイン㈱ アーツテクノロジー㈱については平成18年8月31日に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。但し、平成18年8月31日までの損益計算書を連結しております。	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ㈱フェヴリナ アーツテクノロジー㈱ ユーロスポーツ㈱ サイトデザイン㈱ ユーロスポーツ㈱については平成17年11月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品 コミュニケーション・セールス事業 移動平均法による原価法 システム事業 先入先出法による原価法 b 仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 5～15年 ② 無形固定資産 ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のないもの 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品 コミュニケーション・セールス事業、スポーツ関連事業 同左 ―― b 仕掛品 ―― c 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のないもの 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品 コミュニケーション・セールス事業、スポーツ関連事業 同左 システム事業 先入先出法による原価法 b 仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 中間末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 期末後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は727,901千円です。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。
—————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
		※1 ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による、調達額のうち、1,600,000千円については、資金用途を新規事業及びM&Aに対する投融資に限定しており、用途を変更する場合には社債権者との協議が必要となります。また、そのうち長期預け金1,000,000千円についてはエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであります。
※2 有形固定資産の減価償却累計額 28,582千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 31,592千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 36,124千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給与手当 168,221千円 広告宣伝費 599,052千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給与手当 239,997千円 広告宣伝費 642,043千円 貸倒引当金繰入額 3,857千円 賞与引当金繰入額 3,000千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給与手当 390,923千円 広告宣伝費 1,161,591千円 貸倒引当金繰入額 1,850千円
	※2 固定資産売却益は車両運搬具1,166千円であります。	
	※3 前期損益修正益の内訳及び金額は以下のとおりであります。 過年度売上原価修正 8,500千円 過年度売掛金修正 2,724千円	
※4 固定資産除却損は建物3,190千円、工具器具備品1,748千円、ソフトウェア381千円であります。		※4 固定資産除却損は建物3,190千円、工具器具備品2,463千円及びソフトウェア381千円であります。
※5 固定資産売却損は工具器具備品124千円であります。		※5 固定資産売却損は工具器具備品130千円であります。
	※6 前期損益修正損の内訳及び金額は以下のとおりであります。 過年度売上高修正 23,100千円 過年度社債発行費修正 3,333千円 過年度人件費修正 4,982千円	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
	※7 当中間連結会計期間において減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都渋谷区</td> <td rowspan="4">システム 事業用資産</td> <td>建物</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,084</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">東京都千代田区</td> <td rowspan="7">スポーツ関連 事業用資産</td> <td>建物</td> <td>3,838</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,132</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>32,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行っております。当該事業用資産について、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失(46,642千円)計上いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、零としております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	東京都渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791	工具器具備品	3,084	電話加入権	72	リース資産	1,278	東京都千代田区	スポーツ関連 事業用資産	建物	3,838	車両運搬具	619	工具器具備品	2,132	電話加入権	147	ソフトウェア	680	長期前払費用	168	リース資産	32,830	
場所	用途	種類	金額(千円)																													
東京都渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791																													
		工具器具備品	3,084																													
		電話加入権	72																													
		リース資産	1,278																													
東京都千代田区	スポーツ関連 事業用資産	建物	3,838																													
		車両運搬具	619																													
		工具器具備品	2,132																													
		電話加入権	147																													
		ソフトウェア	680																													
		長期前払費用	168																													
		リース資産	32,830																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	443,974.42	25,892.50	—	469,866.92
合計	443,974.42	25,892.50	—	469,866.92
自己株式(注)3				
普通株式	78.84	5.08	—	83.92
合計	78.84	5.08	—	83.92

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加25,172.50株は、転換社債の転換によるものであります。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加720株は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の増加5.08株は、転換社債の転換により発生した端株の買取によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (千円) 現金及び預金勘定 491,878 現金及び現金同等物 491,878	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (千円) 現金及び預金勘定 486,920 現金及び現金同等物 486,920	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (千円) 現金及び預金勘定 932,964 現金及び現金同等物 932,964
	※2 新株発行による収入には社債の転換に よるエスクロー口座からの収入を含めてお ります。	
	3. 重要な非資金取引の内容 (1) ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金増加額 165,000 新株予約権の行使による資本準備金増加額 165,000 ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額 330,000 (2) 上記(1)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の償還980,000千円は、エスクロー契約書に基づく長期預け金980,000千円との相殺により行なっております。	2. 重要な非資金取引の内容 (1) 円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金増加額 20,000 新株予約権の行使による資本準備金増加額 20,000 新株予約権の行使による円建転換社債型新株予約権付社債減少額 40,000 (2) ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による調達額2,000,000千円のうちエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に1,000,000千円が預託されております。 (3) 上記(2)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金増加額 60,000 新株予約権の行使による資本準備金増加額 60,000 新株予約権の行使によるユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額 120,000
	4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結除外したアーツテクノロジー株式会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価格と売却による収入の関係は以下のとおりであります。 (千円) 流動資産 56,870 固定資産 198 流動負債 △54,882 固定負債 - 株式売却益 47,813 株式売却価額 50,000 連結除外時の現金及び現金同等物 △7,923 株式の売却による収入 42,076	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,796</td> <td>1,398</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,796</td> <td>1,398</td> <td>1,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,594千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	2,796	1,398	1,398	合計	2,796	1,398	1,398	1年内	316千円	1年超	1,278千円	合計	1,594千円	支払リース料	204千円	減価償却費相当額	155千円	支払利息相当額	53千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,140</td> <td>6,768</td> <td>30,371</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>3,834</td> <td>97</td> <td>3,737</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,974</td> <td>6,865</td> <td>34,108</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,034千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 34,108千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,122千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,960千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>700千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>34,108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	工具器具備品	37,140	6,768	30,371	0	車両	3,834	97	3,737	0	合計	40,974	6,865	34,108	0	1年内	9,074千円	1年超	25,034千円	合計	34,108千円	支払リース料	5,122千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	2,960千円	支払利息相当額	700千円	減損損失	34,108千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,140</td> <td>3,843</td> <td>33,296</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>3,834</td> <td>1,189</td> <td>2,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,974</td> <td>5,032</td> <td>35,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,531千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,789千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	37,140	3,843	33,296	車両	3,834	1,189	2,644	合計	40,974	5,032	35,941	1年内	8,920千円	1年超	29,610千円	合計	38,531千円	支払リース料	5,172千円	減価償却費相当額	3,789千円	支払利息相当額	610千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																																				
工具器具備品	2,796	1,398	1,398																																																																																																				
合計	2,796	1,398	1,398																																																																																																				
1年内	316千円																																																																																																						
1年超	1,278千円																																																																																																						
合計	1,594千円																																																																																																						
支払リース料	204千円																																																																																																						
減価償却費相当額	155千円																																																																																																						
支払利息相当額	53千円																																																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																			
	千円	千円	千円	千円																																																																																																			
工具器具備品	37,140	6,768	30,371	0																																																																																																			
車両	3,834	97	3,737	0																																																																																																			
合計	40,974	6,865	34,108	0																																																																																																			
1年内	9,074千円																																																																																																						
1年超	25,034千円																																																																																																						
合計	34,108千円																																																																																																						
支払リース料	5,122千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																																																																						
減価償却費相当額	2,960千円																																																																																																						
支払利息相当額	700千円																																																																																																						
減損損失	34,108千円																																																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																																				
工具器具備品	37,140	3,843	33,296																																																																																																				
車両	3,834	1,189	2,644																																																																																																				
合計	40,974	5,032	35,941																																																																																																				
1年内	8,920千円																																																																																																						
1年超	29,610千円																																																																																																						
合計	38,531千円																																																																																																						
支払リース料	5,172千円																																																																																																						
減価償却費相当額	3,789千円																																																																																																						
支払利息相当額	610千円																																																																																																						

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,487	12,086	4,487

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

当中間連結会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

当中間連結会計期間において、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	コミュニケーション・セールス事業（千円）	システム事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,290,435	97,063	1,387,498	—	1,387,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,899	4,967	8,866	(8,866)	—
計	1,294,335	102,030	1,396,365	(8,866)	1,387,498
営業費用	1,224,195	122,898	1,347,094	70,205	1,417,300
営業利益又は営業損失（△）	70,139	△20,867	49,271	(79,072)	△29,801

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

健康食品及び基礎化粧品等の販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は105,386千円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	コミュニケーション・セールス事業（千円）	システム事業（千円）	スポーツ関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,333,252	68,758	380,730	1,782,740	—	1,782,740
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,779	421	—	4,200	(4,200)	—
計	1,337,031	69,180	380,730	1,786,941	(4,200)	1,782,740
営業費用	1,223,527	80,544	483,874	1,787,946	61,095	1,849,041
営業利益又は営業損失（△）	113,504	△11,364	△103,143	△1,004	(65,296)	△66,300

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

健康食品及び基礎化粧品等の販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売等

(3) スポーツ関連事業

スポーツ関連用品の輸入販売、企画・製造、スポーツコンテンツの製作・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は74,494千円であり、親会社及び休眠子会社に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	コミュニケーション・セールス事業 (千円)	システム事業 (千円)	スポーツ関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,506,425	197,232	322,461	3,026,120	—	3,026,120
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,149	5,429	—	9,578	(9,578)	—
計	2,510,575	202,662	322,461	3,035,698	(9,578)	3,026,120
営業費用	2,366,355	222,614	324,472	2,913,442	140,513	3,053,956
営業利益又は営業損失△	144,219	△19,952	△2,010	122,256	(150,092)	△27,836

- (注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な内容
- (1) コミュニケーション・セールス事業
基礎化粧品及び健康食品等の通信販売
 - (2) システム事業
ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売
 - (3) スポーツ関連事業
スポーツ関連商品の輸入販売、企画・製造・販売、スポーツコンテンツの製作・販売
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は183,477千円であり、その主なものは本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
4. スポーツ関連事業は、当連結会計年度より連結子会社となりましたユーロスポーツ㈱が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,204.74円 1株当たり中間純損失 金額 145.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株式 は存在するものの中間純損失を計上し ているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,549.44円 1株当たり中間純損失 金額 614.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株式 は存在するものの中間純損失を計上し ているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,486.54円 1株当たり当期純損失 金額 208.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式 は存在するものの当期純損失を計上し ているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間（当期）純損失（千円）	62,862	284,945	90,804
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純損 失（千円）	62,862	284,945	90,804
期中平均株式数（株）	433,472	463,722	434,784
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権8種類（新株 予約権の数36,109個）	新株予約権8種類（新株 予約権の数22,123個）	新株予約権9種類（新株 予約権の数23,013個）

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ユーロスポーツ株式会社の設立</p> <p>平成17年10月27日開催の取締役会において、HEAD及びPennのディストリビューション契約並びにライセンス契約を締結し、スポーツ用品及び関連商品の輸入販売を行う子会社を新たに設立することを決議致しました。</p> <p>1. 新会社設立の目的</p> <p>当社は、既存事業の成長とともに、新事業領域への進出も視野に入れ、M&A及び新規事業の立上げを通じてグループの成長を目指しております。特に、当社グループの強みであるマーケティング力を活用できる優れた商品力やブランド力の獲得を目指し、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。</p> <p>このたび、世界的なトップブランドであるHEAD及びPennのスポーツ関連事業におきまして、HEAD INTERNATIONAL GMBH社及びHEAD SPORT AG社と日本市場において独占的なディストリビューション契約及びライセンス契約を締結することと致しました。これにより、当社では新事業を立上げるにあたり新会社を設立することと致しました。今後は、新会社において当社グループのマーケティング力を活用し、お客様に「満足」を超えた「感動」を提供することを目的とし、幅広いビジネス展開を目指してまいります。</p> <p>2. 新会社の概要</p> <p>商号： ユーロスポーツ株式会社</p> <p>事業内容： スポーツ用品及び関連商品の輸入販売</p> <p>設立年月日：平成17年11月1日</p> <p>営業開始日：平成17年11月25日</p> <p>本店所在地：東京都千代田区麹町一丁目8番7号</p> <p>代表者名： 代表取締役 武笠 広幸</p> <p>資本金： 4,000万円</p> <p>従業員数： 20名</p> <p>決算期： 3月末</p> <p>設立に際して</p> <p>の発行株式総数： 800株</p> <p>株主： 当社100%</p>	<p>スポーツ関連事業の撤退について</p> <p>平成18年11月29日の取締役会において、スポーツ関連事業を行う連結子会社ユーロスポーツ株式会社について、グループの事業戦略の見直しを行った結果、HEAD INTERNATIONAL GMBH社と締結している日本市場における独占的なディストリビューション契約及びHEAD SPORT AG社と締結しているライセンス契約を解除し、当該事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>1. スポーツ関連事業の内容及び規模 (セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報に記載のとおりであります。</p> <p>2. 撤退の時期 平成18年12月末(予定)</p>	<p>(2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の一部繰上償還について)</p> <p>平成18年3月15日に発行いたしました2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債に関して、本社債の発行要項に基づいて、割当先であるAIG-FP Structured Finance (Cayman) Limitedに対し、以下の通り、未償還額の一部を繰上償還いたしました。</p> <p>(1) 繰上償還した社債の銘柄 株式会社SDホールディングス2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 繰上償還日 平成18年6月15日</p> <p>(3) 繰上償還額面金額 550,000,000円</p> <p>(4) 償還価格 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 償還のための資金調達の方法 今回の繰上償還原資には、余裕資金を充当するため当該繰上償還による業績に与える影響はないと考えております。</p> <p>本社債の概要(平成18年5月31日現在)</p> <p>(1) 発効日 2006年3月15日(ロンドン時間)</p> <p>(2) 発行総額 20億円</p> <p>(3) 転換総額 450,000,000円</p> <p>(4) 未償還残高 1,550,000,000円</p> <p>(5) 償還期限 2010年3月31日(ロンドン時間)</p> <p>(6) 利率 本社債に利息は付きません</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
システム事業	60,446	100.0	157,144	100.0	116,985	100.0
合計	60,446	100.0	157,144	100.0	116,985	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム事業	58,664	4,245	12,234	26,213	149,476	37,425
合計	58,664	4,245	12,234	26,213	149,476	37,425

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
コミュニケーション・セールス事業	1,290,435	93.0	1,333,252	75.3	2,506,425	82.8
システム事業	97,063	7.0	68,758	3.2	197,232	6.5
スポーツ関連事業	—	—	380,730	21.5	322,461	10.7
合計	1,387,498	100.0	1,782,740	100.0	3,026,120	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合で10%以上の相手先の該当はありません。
3. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。